



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月27日

上場会社名 鉦研工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6297 URL <http://www.koken-boring.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 隆二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務本部長 (氏名) 三輪 美之 (TEL) 03 (6907) 7888
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,534	△0.9	251	△39.5	167	△59.7	929	174.6
2020年3月期	7,600	6.5	415	52.3	416	55.6	338	88.4

(注) 包括利益 2021年3月期 952百万円(161.6%) 2020年3月期 364百万円(120.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	103.64	—	21.6	1.9	3.3
2020年3月期	37.75	—	9.1	5.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,365	4,774	50.7	529.47
2020年3月期	7,938	3,893	48.8	432.00

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,747百万円 2020年3月期 3,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△48	39	298	1,387
2020年3月期	250	△80	△232	1,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	71	21.2	1.9
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	89	9.6	2.1
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		—	

(注) 2021年3月期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当2円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	18.5	200	163.1	190	144.2	100	△86.1	11.15
通期	8,200	8.8	400	59.1	360	114.5	270	△70.9	30.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	8,970,111株	2020年3月期	8,970,111株
2021年3月期	3,551株	2020年3月期	3,551株
2021年3月期	8,966,560株	2020年3月期	8,966,560株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,684	△5.0	115	△71.4	29	△92.6	845	162.2
2020年3月期	7,039	14.2	403	206.8	397	216.0	322	268.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	94.30		—					
2020年3月期	35.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	8,713		4,451		51.1	496.44		
2020年3月期	7,561		3,677		48.6	410.14		

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,451百万円 2020年3月期 3,677百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	11
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) その他、会社の経営上重要な事項	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
連結損益計算書	20
連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症拡大の影響による企業収益の低下や雇用環境の悪化がなお続いており、極めて厳しい状況にあります。景気の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じつつ、社会経済活動レベルの段階的引き上げや各種政策の効果等により持ち直しの動きも見られてはおりますが、一向に衰えない同感染症の感染再拡大に懸念が顕著化し、より一層不透明感が増す状態となっております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災・国土強靱化対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備が不可欠な状況で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれています。期初においては新型コロナウイルス感染症の影響により、ボーリング機器関連では主要仕入機材の海外からの輸入遅延が懸念されておりましたが、先行手配が奏功し、結果的にはその影響はほとんど受けませんでした。しかしながら、工事施工関連においては、国内のトンネル先進ボーリング工事現場の一部休工や海外大型工事現場への着工乗り込み遅延の影響があり、出来高進捗状況が若干鈍化いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは「2018中期経営計画」(2018年度～2020年度)の最終年度である当期も同中期経営計画に基づき、『①粗利率のアップ、②固定費低減、③売上拡大』を目指して引き続き推進してまいりました。

また、当社の社是である「ONE & ONLYの技術構築のために前進」に基づき、当社にしかない「ONE & ONLY」の得意技術をボーリングスペシャリストとして国内・海外市場に展開し、これまで以上に他社が追従できない機械と施工技術の開発を進めてまいりました。

当連結会計年度の受注高につきましては、ボーリング機器関連、工事施工関連ともに前期をやや下回りました。また、売上高につきましては、ボーリング機器関連の海外売上が前期を大きく上回ったため国内売上減少をカバーしましたが、工事施工関連で国内でのBM工事、温泉工事及びトンネル先進調査ボーリング工事の完工高が減少したため、売上高全体では前期を下回りました。

以上の結果、連結受注高は前期比△0.4%減の8,223百万円、連結売上高は、同△0.9%減の7,534百万円となりました。利益面におきましては、通常の前原率は前期と比較すると改善しましたが、期末に実施した販売在庫の棚卸評価損132百万円の売上原価での計上と伊勢原工場用地取得関連の不動産取得税などの諸経費99百万円及び支払手数料84百万円の計上により、営業利益は251百万円(前期は415百万円の営業利益)経常利益は167百万円(同416百万円の経常利益)と各段階利益は前期を下回りました。

最終利益につきましては、6月の厚木工場売却による特別利益963百万円とこれに関わる圧縮記帳処理などの税務処理を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は929百万円(前年同期は338百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)と前期を大きく上回りました。

当年度の連結の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	前連結会計年度(B) 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	8,223	8,257	△34	△0.4%
売上高	7,534	7,600	△65	△0.9%
営業利益	251	415	△163	△39.5%
経常利益	167	416	△248	△59.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	929	338	590	174.6%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(セグメントの業績)

①ボーリング機器関連

国内での受注は全国規模の防災・減災及び国土強靱化対策での地方復旧工事の影響で取引先からの受注は増加傾向にあり、また、海外においては中国向けの特機（人命救済機FS-120CZ-4号機）の大型ボーリングマシン関連と中南米へのODA水井戸関連の受注が獲得できましたが、当セグメント全体の受注高は、前期と比べると若干減少いたしました。

売上につきましては、国内での出荷売上は減少しましたが海外での大型受注案件の出荷により前期を上回りました。国内では主力製品のロータリーパーカッションドリル（R P D機シリーズ）とその関連部品の製造は相変わらず多忙となっておりますが、前期の海外向け大型受注案件の製作が下期に集中した影響で国内向け受注機生産数量が限定されたため国内での出荷・売上にその影響が出たものです。

以上の結果、当セグメントの連結受注高は前期比△0.7%減の4,470百万円、連結売上高は同2.1%増の4,076百万円となりました。利益面では引き続き特機の原価高を起こさない体制により逐次、個別原価の管理を行っているため改善しておりますが、期末に実施した棚卸評価損132百万円の計上と伊勢原新工場用地関連で販売費及び一般管理費が増加したことによる当セグメントの固定費負担額が嵩んだため、△72百万円のセグメント損失（前期は△87百万円のセグメント損失）となりました。（但し、棚卸評価損及び伊勢原新工場関連の販管費増加分を差し引くと当期は148百万円のセグメント利益）

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	前連結会計年度(B) 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	4,470	4,500	△29	△0.7%
売上高	4,076	3,994	82	2.1%
セグメント損失(△)	△72	△87	15	—

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

②工事施工関連

受注につきましては、国内トンネル先進調査ボーリング工事が引き続き好調で増加しており、海外でも大型BM工事の受注獲得はありましたが、他の工種の受注が減少したことにより受注高全体では前期並みとなりました。

売上高につきましては、地下水工事の完工高増、長尺コントロールボーリング工事の順調な進捗増と子会社が手掛ける都市土木におけるアンカー工事の大幅な完工高増はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で一部のトンネル先進調査ボーリング工事のゼネコン下における休工と海外大型工事の着工乗り込み遅延の影響により完工高全体では前期を下回りました。

以上の結果、当セグメントの連結受注高は前期比△0.1%減の3,752百万円、連結売上高は同△4.1%減の3,458百万円となりました。利益面につきましては、完工高の減少と販売費及び一般管理費の固定費増加はありましたが、セグメント利益（営業利益）は同35.2%減の325百万円を計上いたしました。（但し、伊勢原工場用地関連の販管費増加分を差し引くと372百万円のセグメント利益）

（単位：百万円）

	当連結会計年度(A) 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	前連結会計年度(B) 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額	増減率
			(A)-(B)	(A)/(B)-1
受注高	3,752	3,756	△4	△0.1%
売上高	3,458	3,606	△147	△4.1%
セグメント利益	325	503	△177	△35.2%

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

(次期の見通し)

今後の国内建設市場は新型コロナウイルスの影響による業績悪化などで企業の設備投資姿勢が慎重化している中、東日本大震災関連の復興事業も減少しはじめ建設投資についても今年に続いての減少が見込まれているものの、国土強靱化計画に伴う全国規模の防災減災対策、インフラ老朽化対策、新幹線・高速道路延伸、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備に関わる建設投資については引き続きこれまでと同水準で推移するものと見込んでおります。

ボーリング機器関連としては、前述の国土強靱化5カ年計画などの追い風もあり、主力製品であるロータリー・パーカッションドリルをはじめとした機械受注が堅調に推移しており、次期以降の売上増加に寄与していくものと考えます。

そのほか、従来より研究着手しておりました人員人材の確保難や安全対策のニーズに応えるボーリング機械の省人化、省力化、ロボット化の開発を引き続き進めており、順次市場投入を計画しております。

工事関連におきましては、新型コロナウイルスの影響で一部大型案件の着工遅れがあったものの、北海道新幹線延伸工事や九州高規格道路の整備工事などの継続、リニア中央新幹線、東海環状自動車道等のトンネル先進調査工事が今後も見込まれております。

また、リニア中央新幹線関連のコントロールボーリング工事、大型BM工事（当社の独自工法であるビッグマン工法）、温泉開発等の受注獲得にも引き続き注力し、売上増加を図って参ります。

海外市場においても、新型コロナウイルスの影響により一時的に拡販活動が制約されていましたが、状況は回復基調にあります。中国市場では、「一帯一路」政策によるトンネル工事におけるロータリー・パーカッションドリルや人命救済機のニーズを捕捉し、受注売上の確保を図ります。

なお、当期が2018中期経営計画の最終年であり、次期からは新たに策定した新中期経営計画「STEP UP 鉦研 ACTIONS 2025」に基づいて持続的売上拡大と収益確保に努めて参ります。

以上の結果、売上高は8,200百万円を見込んでおり、利益面では営業利益400百万円、経常利益360百万円、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円を見込んでおります。

2022年3月期連結業績予想

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	親会社株主に帰属 する当期純利益 百万円	1株当たり 当期純利益 円 銭
2022年3月期予想	8,200	400	360	270	30.11
増減額	665	148	192	△659	
増減率(%)	8.8	59.1	114.5	△70.9	
(ご参考)					
2021年3月期	7,534	251	167	929	103.64

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,427百万円増加し、9,365百万円となりました。

流動資産は、前渡金が129百万円減少しましたが、売上債権（受取手形及び売掛金、完成工事未収入金、電子記録債権）が87百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品、未成工事支出金など）が516百万円、現金及び預金が290百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ772百万円増加し6,602百万円となりました。

有形・無形固定資産で114百万円の減価償却を実施しました。当期は厚木工場の土地・建物を売却し、代わりに新工場用地として伊勢原の土地を購入したことにより有形・無形固定資産は1,482百万円取得いたしました。また、「特定資産の買換えによる資産の圧縮記帳」を実施したことにより繰延税金資産が148百万円減少しました。これらにより固定資産合計では前連結会計年度末に比べ654百万円増加し、2,763百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ546百万円増加し、4,591百万円となりました。

流動負債は、前受金が110百万円減少し、買入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金）が184百万円、未払法人税等105百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金、リース債務を含む）が57百万円増加したことにより前連結会計年度末と比較して252百万円増加し、3,399百万円となりました。

固定負債は、再評価に係る繰延税金負債が厚木工場等土地売却により137百万円減少しましたが、長期借入金（リース債務含む）が409百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して294百万円増加し、1,192百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、配当金の支払い71百万円の減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益929百万円等を計上したことにより、前連結会計年度と比べ880百万円増加し4,774百万円となりました。なお、自己資本比率は50.7%となりました。

なお、負債資本倍率（D/E レシオ）は、0.01倍であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて289百万円増加し、1,387百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の支出(前連結会計年度は250百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,116百万円、固定資産売却益△963百万円、減価償却費の計上114百万円、支払手数料84百万円、仕入債務の増加188百万円及び未成工事受入金の増加63百万円で、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加538百万円、売上債権の増加115百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の収入(前連結会計年度は80百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入1,370百万円で、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,314百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、298百万円の収入(前連結会計年度は232百万円の支出)となりました。長期借入金は、650百万円の調達を行う一方、約定弁済により184百万円の返済を実行いたしました。短期借入金は300百万円の調達に対し、300百万円の返済を実行し、また、支払手数料の支出84百万円、配当金の支払額は71百万円、ファイナンス・リース債務の返済は8百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	44.3	44.5	48.8	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.9	66.9	51.8	42.5	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.9	2.3	7.3	3.9	△29.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	29.2	9.7	18.0	△3.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し、収益に対応して、利益を還元することを経営の重要事項と認識しております。安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。

2021年3月期につきましては、上記の方針のもと、当期業績内容や今後の業績見込み、株主の皆様への配当還元等を総合的に勘案して決定いたしました。また、2021年3月期は特別利益の計上があったことから、これまでご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を表すため、1株当たり2円の特別配当を実施し、普通配当をあわせて、1株当たり10円とすることといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、本記載は必ずしも将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

①取引先の信用リスク

当社グループの取引先は建設関連業種であり、これまで建設市場全体が縮小傾向を続けてきたことから、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②季節変動

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めており、またODA関連の海外工事は第4四半期に完工が集中するため、当社グループの売上は第3四半期以降に集中する傾向があり、経営成績は第2四半期までと第3四半期以降で大きく変動する可能性があります。

③公共工事の影響

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めております。当社グループでは、海外市場の開拓、民間工事の受注に注力しておりますが、公共工事関連予算の増減が当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

④地下水開発事業について

地下水開発事業において、井戸を試掘して水量・水質の確認を行い、計画した水量・水質より結果が下回ることが判明した場合は掘削工事は中止、それまで掛かった掘削費用を当社グループが負担する場合があります。

ただし、当社グループは豊富な経験に基づく事前調査を行うことで水量・水質に関するリスクの極小化を図っております。

⑤ODA水井戸工事

ODA（政府開発援助）による海外水井戸工事の契約においては、水の出る成功井の本数が定められており、施工の結果、水の出ない空井戸があると掘削本数が増えることにより原価が増加することになります。

入札に際しては、入札図書に記載された当該プロジェクトのコンサルタントが算定した空井戸率を参考に、当社グループにおいて現地での綿密な事前調査と過去の豊富な実績を基に空井戸率を算定のうえ応札価格を決定しておりますが、プロジェクトによっては想定と異なった空井戸率となることがあります。契約では空井戸の増減は施工業者がリスクを負担することになっているため、応札時の想定以上に空井戸が増加すると原価が上昇し、収支が悪化する場合があります。

⑥為替リスク

ボーリング機器関連においては、原則として、海外代理店・顧客に対して円建てにより販売を行っており、当社グループが為替リスクを負担することはありませんが、海外通貨に対して円高が進行した場合は、海外通貨建ての販売価格が高くなる結果、販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事施工関連においては、ODAによる海外工事に関して、円建て収入に対し支出の大部分は外貨建てとなっており、為替リスクが存在しています。当社グループでは、リスクヘッジを目的として為替予約を行うことがありますが、これにより直物為替相場と為替予約相場の差異について評価損益が発生することがあります。

⑦海外市場リスク

当社グループの海外市場は、主に中国市場が大きなウエイトを占めているため、同国の政治状況により海外売上が低下する恐れがあります。また、同国へは他国の競合ライバルも市場へ参入しているため、市場売価の低下（コスト競争の喪失）や当社製品の陳腐化となる可能性があります。

⑧新型肺炎の流行

新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大に伴う、世界をはじめとする各国における生産、物流の停滞等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、肺炎の感染拡大が今後も続き市況が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社、連結子会社（構造工事㈱）の計2社で構成されており、ボーリング機器とその関連機器の製造販売及び独自工法による工事施工を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社関係会社の事業における当社及び当社関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

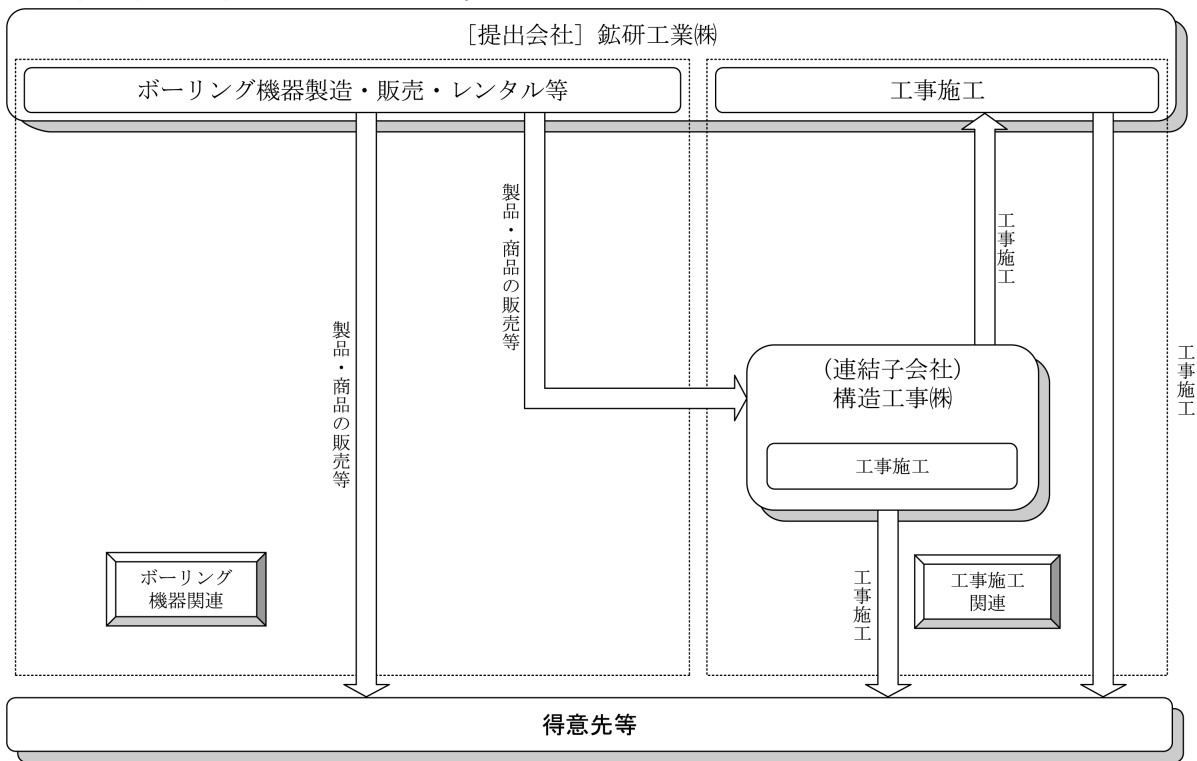
（ボーリング機器関連）

当社が、ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、関連部品、水井戸関連機器等の製造販売及びボーリング機器のレンタル業務を行っております。

（工事施工関連）

当社及び構造工事㈱が、地質調査、土木・地すべり、建築基礎、さく井、温泉、土壌汚染調査・改良、アンカー等の工事施工及び建設コンサルタント業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して地下に係る資源開発・建設を通じて、社会のインフラ整備に貢献してまいりました。活動範囲も国内にとどまらず、海外においてもアジア・アフリカ各地をはじめとして、資源開発、ダム・トンネル工事等の地下開発事業や水不足に苦しむ人々を救済するための水井戸開発事業などに、ボーリングという業務を通じて取り組んでまいりました。また、常に新しい技術開発にチャレンジしており、時代のニーズを先取りした新製品および新工法、新事業の展開を積極的に推進し、地下に係るトータル・ソリューションを提供しております。

当社は、「ONE & ONLYの技術構築のために前進」という社是のもと、当社にしかない「ONE & ONLY」の製品と施工技術を国内外の市場に展開していく事で、地球と社会に限りなく貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2018年度を初年度とする3か年の中期経営計画「2018中期経営計画」を策定し、「売上拡大」、「粗利率アップ」、「固定費低減」をテーマとして、様々な取組みを推進してまいりました。最終年度である2021年3月期においては、コロナ禍による業務効率の低下や一部仕入品納期の遅れ等により売上高の伸びが鈍化し売上高目標に対しては未達であったものの、一人当たり売上高のアップ、粗利率アップ（原価率の良化）による営業利益の確保に繋がりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の建設市場は東日本や熊本等の震災関連復興事業が減少しはじめ、建設投資についても全般的には先行き減少が見込まれているものの、国土強靱化計画に伴う全国規模の防災減災対策、インフラ老朽化対策、新幹線・高速道路延伸、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備に関わる建設投資についてはこれまでと同水準で推移するものと見込まれております。

このような環境下、当社は“顧客の安心を以て信頼を得、全社員とその家族の幸福を追求し、地球と社会に限りなく貢献する会社となる。”という経営理念のもとに、2021年度を初年度とする5か年の新中期経営計画「STEPUP鉦研ACTIONS2025」を策定し、引き続き売上拡大と高収益の維持を達成すべく努力をしております。

中期経営計画「STEPUP鉦研ACTIONS2025」

1) Action（行動）

- ・新たな企業のパーパスを策定し、社員の主体的行動を推進。

2) Cost reduction（コスト削減）

- ・国内に限定せず、品質を確保しながら海外の製品・材料の積極導入。
- ・全部門活用ソフトのクラウド化。
- ・適正在庫基準の明確化。

3) Topical production（話題性のある製品・部商品の開発）

- ・ユーザーニーズを捉えて、年間2～3種の機械・システム・ツールを開発し市場へ投入。
- ・キーワードを“A”（Automatic）から“I”（Intelligence）へ
- ・生産機種選択と製造の分散化（パートナーとの協創力）

- 4) **I**nitiative marketing(創造性のある営業活動)
 - ・コンカレントエンジニアリングの推進。
 - ・創造的設計力を生かすカスタマーサービスの充実。

- 5) **O**rganization reactivation(組織の再活性化)
 - ・伊勢原新工場稼働に伴い、生産性向上の実現と諏訪工場における機械生産の開始。

- 6) **N**ew managing strength(新しい経営体質)
 - ・役員のみならず中堅、若手社員の育成プランニングの策定。

- 7) **S**DG's (持続可能な開発目標の達成)
 - ・伊勢原新工場をRE100にて稼働開始。
 - ・2030年までに持続可能なこうけんを地球に。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな中期経営計画に基づいて「売上拡大」と「高収益の維持」を目指してまいりますが、このためには計画目標達成に影響を与えるリスクを抽出し、それらに効果的に対処するためのリスク・マネジメントを強化します。

また、売上拡大のためにはグローバルな営業展開が不可欠であるため、海外販売につきましては、社会資本整備、資源開発が進んでいる中国、台湾、韓国、東南アジアを重点地域として、民間ベースの売上拡大に注力してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響は、現時点で合理的に算定することが困難なため、当社グループへの影響については慎重に見極め、対処してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）については、我が国における制度適用の状況を踏まえながら引き続き検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,088	1,415,404
受取手形及び売掛金	1,135,109	1,220,460
完成工事未収入金	918,527	777,607
電子記録債権	375,802	519,235
商品及び製品	1,156,960	1,186,903
原材料及び貯蔵品	386,926	400,092
仕掛品	416,268	768,001
未成工事支出金	95,334	217,187
前渡金	135,078	5,479
その他	85,038	92,437
貸倒引当金	△350	△400
流動資産合計	5,829,784	6,602,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,047,331	1,772,466
減価償却累計額	△1,785,262	△1,596,717
建物及び構築物（純額）	262,069	175,748
機械装置及び運搬具	1,923,053	1,926,119
減価償却累計額	△1,711,718	△1,751,224
機械装置及び運搬具（純額）	211,334	174,895
土地	1,079,566	1,917,456
リース資産	12,537	23,271
減価償却累計額	△1,252	△4,284
リース資産（純額）	11,285	18,987
建設仮勘定	49,529	119,938
その他	207,775	205,057
減価償却累計額	△185,673	△184,133
その他（純額）	22,102	20,923
有形固定資産合計	1,635,886	2,427,950
無形固定資産		
リース資産	41,326	47,002
その他	21,844	14,823
無形固定資産合計	63,170	61,826
投資その他の資産		
固定化営業債権	377	162
破産更生債権等	1,020	—
繰延税金資産	323,450	175,004
リース投資資産	—	1,300
その他	86,570	98,258
貸倒引当金	△2,098	△1,362
投資その他の資産合計	409,320	273,362
固定資産合計	2,108,378	2,763,139
資産合計	7,938,162	9,365,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,115	650,859
電子記録債務	733,004	907,492
工事未払金	143,158	164,520
短期借入金	690,000	690,000
1年内返済予定の長期借入金	121,514	177,112
リース債務	8,292	10,439
未成工事受入金	43,187	106,747
未払法人税等	61,993	167,824
製品保証引当金	20,551	14,943
賞与引当金	149,580	163,812
その他	513,132	345,342
流動負債合計	3,146,528	3,399,094
固定負債		
長期借入金	120,266	529,830
リース債務	30,094	29,864
役員退職慰労引当金	14,104	17,110
退職給付に係る負債	557,751	579,504
環境対策引当金	1,904	365
資産除去債務	12,123	10,923
再評価に係る繰延税金負債	152,537	15,230
その他	9,547	9,547
固定負債合計	898,329	1,192,377
負債合計	4,044,858	4,591,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,561,677	3,204,650
圧縮記帳積立金	—	525,706
自己株式	△1,597	△1,597
株主資本合計	3,725,500	4,894,180
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	187,108	△124,007
退職給付に係る調整累計額	△39,045	△22,668
その他の包括利益累計額合計	148,062	△146,675
非支配株主持分	19,740	26,572
純資産合計	3,893,303	4,774,077
負債純資産合計	7,938,162	9,365,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,600,676	7,534,935
売上原価	5,580,964	5,506,132
売上総利益	2,019,711	2,028,802
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	606,430	627,115
賞与引当金繰入額	79,630	85,406
退職給付費用	53,678	55,526
役員退職慰労引当金繰入額	2,958	3,006
減価償却費	30,377	28,501
その他	831,290	977,798
販売費及び一般管理費合計	1,604,365	1,777,354
営業利益	415,346	251,448
営業外収益		
受取利息	64	14
受取手数料	—	1,346
受取賃貸料	1,203	1,181
受取保険金	2,513	—
公園管理料	1,966	1,925
助成金収入	—	4,166
保険解約返戻金	7,041	25
貸倒引当金戻入額	500	214
スクラップ売却益	734	437
その他	3,831	9,504
営業外収益合計	17,855	18,816
営業外費用		
支払利息	13,951	15,020
手形売却損	1,420	723
支払手数料	—	84,870
為替差損	90	25
災害による損失	1,420	—
その他	228	1,784
営業外費用合計	17,111	102,424
経常利益	416,090	167,841
特別利益		
固定資産売却益	15,779	963,852
特別利益合計	15,779	963,852
特別損失		
減損損失	38,628	14,998
固定資産除却損	35,187	139
固定資産売却損	—	11
特別損失合計	73,816	15,150
税金等調整前当期純利益	358,053	1,116,543
法人税、住民税及び事業税	62,593	176,503
法人税等調整額	△44,242	3,911
法人税等合計	18,350	180,414
当期純利益	339,702	936,128
非支配株主に帰属する当期純利益	1,256	6,831
親会社株主に帰属する当期純利益	338,445	929,297

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	339,702	936,128
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	24,398	16,376
その他の包括利益合計	24,398	16,376
包括利益	364,100	952,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	362,844	945,673
非支配株主に係る包括利益	1,256	6,831

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	5	2,277,030	△1,597	3,440,854
当期変動額					
剰余金の配当			△53,799		△53,799
親会社株主に帰属する当期純利益			338,445		338,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	284,646	—	284,646
当期末残高	1,165,415	5	2,561,677	△1,597	3,725,500

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187,108	△63,444	123,664	18,484	3,583,002
当期変動額					
剰余金の配当					△53,799
親会社株主に帰属する当期純利益					338,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	24,398	24,398	1,256	25,655
当期変動額合計	—	24,398	24,398	1,256	310,301
当期末残高	187,108	△39,045	148,062	19,740	3,893,303

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	5	2,561,677	△1,597	3,725,500
当期変動額					
剰余金の配当			△71,732		△71,732
親会社株主に帰属する当期純利益			929,297		929,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			311,115		311,115
当期変動額合計	—	—	1,168,680	—	1,168,680
当期末残高	1,165,415	5	3,730,357	△1,597	4,894,180

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187,108	△39,045	148,062	19,740	3,893,303
当期変動額					
剰余金の配当					△71,732
親会社株主に帰属する当期純利益					929,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△311,115	16,376	△294,738	6,831	23,208
当期変動額合計	△311,115	16,376	△294,738	6,831	880,773
当期末残高	△124,007	△22,668	△146,675	26,572	4,774,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	358,053	1,116,543
減価償却費	112,843	114,334
減損損失	38,628	14,998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,997	△685
受取利息及び受取配当金	△385	△45
支払利息	13,951	15,020
支払手数料	—	84,870
為替差損益(△は益)	11	△19
売上債権の増減額(△は増加)	190,581	△115,452
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△69,571	63,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,905	△538,987
仕入債務の増減額(△は減少)	△238,363	188,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	△342	14,232
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,520	△5,607
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△55,371	3,006
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,741	45,357
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,840	△1,539
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△15,779	△963,840
有形及び無形固定資産除却損	35,187	139
前受金の増減額(△は減少)	△3,496	39,598
前渡金の増減額(△は増加)	△4,148	799
未払費用の増減額(△は減少)	△21,539	△1,592
助成金収入	—	△4,166
未払消費税等の増減額(△は減少)	81,495	△56,599
その他	△35,648	8,581
小計	357,144	20,592
利息及び配当金の受取額	385	45
利息の支払額	△13,954	△15,039
法人税等の支払額	△93,741	△74,518
法人税等の還付額	660	15,960
助成金の受取額	—	4,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,493	△48,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△244,158	△1,314,313
有形及び無形固定資産の売却による収入	168,500	1,370,889
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,200	△1,200
出資金の払込による支出	—	△2,860
その他	△4,049	△13,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,908	39,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△280,000	△300,000
長期借入れによる収入	50,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△140,630	△184,838
配当金の支払額	△54,115	△71,969
支払手数料の支払額	—	△85,750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,475	△8,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,220	298,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,646	289,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,033	1,098,386
現金及び現金同等物の期末残高	1,098,386	1,387,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 構造工事株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法

② たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、2016年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

但し、工所用機械については、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当金計上することとしております。

④ 製品保証引当金

引渡後の製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約(工事契約は含まない)の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

なお、当社は2013年6月21日開催の定時株主総会における退職慰労金制度に伴う取締役に対する退職慰労金打切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

⑦ 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…金利等の市場価格の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務及び借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

また、金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。

「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壌汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,994,285	3,606,390	7,600,676	—	7,600,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,856	—	6,856	△6,856	—
計	4,001,142	3,606,390	7,607,532	△6,856	7,600,676
セグメント利益又は損失(△)	△87,825	503,034	415,209	137	415,346
セグメント資産	4,345,895	2,222,472	6,568,367	1,369,794	7,938,162
その他の項目					
減価償却費	54,548	58,294	112,843	—	112,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139,177	101,143	240,321	4,012	244,333

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額137千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,369,794千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。
 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,012千円は、総務人事部門におけるWEBサイト等導入額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,076,331	3,458,604	7,534,935	—	7,534,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,275	—	10,275	△10,275	—
計	4,086,607	3,458,604	7,545,211	△10,275	7,534,935
セグメント利益又は損失(△)	△72,213	325,995	253,781	△2,332	251,448
セグメント資産	5,838,997	2,244,664	8,083,661	1,281,887	9,365,549
その他の項目					
減価償却費	49,475	64,859	114,334	—	114,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,297,025	42,152	1,339,178	2,514	1,341,692

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,332千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,281,887千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,514千円は、鉦研Webサイトリニューアル等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,471,054	129,621	7,600,676

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,101,404	433,530	7,534,935

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	ボーリング 機器関連	工事施工関連	調整額	合計
減損損失	38,628	—	—	38,628

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	ボーリング 機器関連	工事施工関連	調整額	合計
減損損失	8,314	—	6,684	14,998

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	432.00円	529.47円
1株当たり当期純利益	37.75円	103.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	338,445	929,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	338,445	929,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,966	8,966

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,893,303	4,774,077
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,740	26,572
(うち非支配株主持分(千円))	(19,740)	(26,572)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,873,562	4,747,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	8,966	8,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。